

分断社会の比較政治学

かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と褒めそやされ、一億総中流として繁栄を謳歌した時代があった。その日本社会が分断の度合いを深めている。所得格差が拡大するとともに豊かな者と貧しき者では生活空間上の分断が進んでいる。労働市場における非正規雇用の広がりや正規雇用者との価値観を差異化し、両者の協調を困難にしている。人口の減少によって消滅の危機に直面する地方が存在する一方で、東京にヒト・モノ・カネが一極集中する。少子高齢化が再配分をめぐる世代間の闘争を促す。学歴においても分断が進み、次の世代でも分断の再生産が生じている。かように社会が引き裂かれ、断片化していく様にわれわれは直面している。

社会の分断化・断片化は日本だけの現象にとどまらない。ピケティの『21世紀の資本』が喝破した戦後の格差拡大は、多くの米国人に実感を伴って受け止められた。中東の地域紛争が数多くの難民を生み出し、彼らが向かう先のヨーロッパでは新たな分断線が現れている。経済成長に成功し、自信を深めた中国やロシアの対外的振る舞いは、第二次世界大戦後の国際秩序に新たな分断線(フォルト・ライン)を持ち込むかのようだ。

共通論題では政治理論的研究、定量的研究、そして定性的研究という三者三様のアプローチに依拠することで、今日の分断社会に関連するさまざまな問題を把握し、比較政治学のレンズを通じた解釈と分析を行う。会場での議論を通じて社会の分断を乗り越えようとする学問的営為と展望を示したい。

報告 政治理論的研究：田村哲樹（名古屋大学）

定量的研究：飯田健（同志社大学）

定性的研究：西川賢（津田塾大学）

討論 田中拓道（一橋大学）

上神貴佳（岡山大学） 大会副委員長

司会 浜中新吾（龍谷大学） 大会委員長

分科会企画

社会運動の政治的帰結

企画委員：宮地隆廣（東京外国語大学）

21世紀に入り、社会運動研究の対象は運動自体からその帰結へと広がりを見せている。具体的には、「いかなる条件があれば、運動は有意義な影響を与えられるのか」という問いをめぐり研究の蓄積が進められている。そして、重要とされる帰結には、政策の転換や法制度の改正など政府に関わることが多い。このため、社会学において発展を遂げてきた社会運動の研究にあって、政治学にカテゴライズされる研究が引用され、政治学者と自己規定する者がこのテーマに取り組むことはもはや常態となっている。

社会運動の帰結を研究することには困難が多い。最も大きな問題は、運動と帰結のつながりを把握することである。運動が発生した後に何らかの政治的な変化が観察されたとしても、両者に因果関係があるとは限らない。運動が決定的であったことを示すには、変化の要因となりうる運動以外の事象を考慮せねばならない。この結果、研究を精緻にしようとするほど、調査対象が広がってしまうというジレンマが生じる。

このような問題に対しては、運動にまつわる国や地域に対する広くかつ深い知識を持つことが研究を進める上での強みとなる。この分科会では、3つの異なる国・地域における政治的な変化について、分析対象となる運動が置かれた文脈に精通した研究者による分析の実例を持ち寄ることで、運動が具体的にいかなる政治的帰結をもたらしたかを明らかにしつつ、論証上の課題や今後の研究発展の可能性について考察する。

報告 見市建（岩手県立大学） 東南アジア／インドネシア
吉川卓郎（立命館アジア太平洋大学） 中東／ヨルダン・カタール
佐藤祐子（ミズーリ大学大学院） ラテンアメリカ／ブラジル

討論 末近浩太（立命館大学）

司会 宮地隆廣（東京外国語大学）

分科会企画

危機に直面する欧州連合と欧州各国政治

企画委員：古賀光生(中央大学)

欧州連合(EU)は、現在、複合的な危機に直面している。とりわけ、2015年に顕在化した難民危機は、各国の内政にも影響を及ぼしながら、EUに様々な課題を突き付けている。

この危機があぶり出したのは、過去の危機と同様に、各国の主権と欧州統合との緊張関係である。欧州域外との関係におけるEUの役割拡大は、域内の自由な移動の実現と不可分である。しかし、出入国管理政策は、受け入れた移民・難民の社会的な統合と密接に関わることから、加盟各国において独自の実践が積み重ねられてきた領域でもあり、難民の割り当て案に多くの国から反対が出たことは不思議ではない。この構図は、ユーロ危機において、統一された金融政策と統合されない財政政策の齟齬が浮き彫りになったことと類似している。

EUの危機は、各国の内政を揺るがし、それがEUに再入力されて増幅される構造を持つ。移民・難民争点や各国の主権とEUの管轄権の関係は、近年つとに支持が高まっている各国の右翼ポピュリスト政党が独自性を発揮できる格好の争点である。右翼ポピュリスト政党の存在は、各国の主要政党の戦略を左右しながら、EUの今後にも影響を及ぼす。イギリスのEU離脱は、やや極端ではあるが、その典型的な事例と言えるかもしれない。今後、ドイツやフランスといったEUの意思決定の中核に位置する国だけでなく、オランダやデンマーク、オーストリアといった小国や、ハンガリー、ポーランドなどの中東欧諸国の内政は、EUの政策との相互作用を経て、欧州の将来を大きく左右するであろう。

本企画は、EUと各国内政の間のこうした相互作用について、具体的な事例を通じて検討するものである。まず、EUが難民危機とどのように対峙したかを明らかにする。次に、難民危機とかわる、人の自由移動をめぐる国内論争の事例として、イギリスのEU離脱を取り上げる。また、難民危機が直接的に各国の内政に影響を及ぼした事例として、2016年のオーストリアにおける大統領選挙とそれに伴う首相の交代について、検討したい。

EU統合の進展と各国政治の連関については、今後、比較の事例を増やして検討を深める必要がある。本企画がそうした試みの第一歩となることを期待したい。

報告	佐藤俊輔氏(立教大学、他)	EUについて
	若松邦弘氏(東京外国大学)	イギリスについて
	東原正明氏(福岡大学)	オーストリアについて
討論	吉田徹氏(北海道大学)	
司会	古賀光生(中央大学)	

分科会企画

民主化と軍—去りゆく軍と去らない軍

企画委員：外山文子(京都大学)

21世紀に入り、民主化研究において再び軍が注目を集めている。政軍関係に関する議論は、1950年代から70年代の冷戦期に盛んであった。しかし1990年代以降は、世界的な民主化の流れに伴い、軍の政治的役割に関する研究は低調となっていた。新興国でも市民社会が成長し、軍は兵舎に戻っていくものと期待されていた。また軍が政治的影響力を残す場合でも、体制エリートとしての位置づけに変化していくものと考えられていた。

ところが現在、もはやクーデタは起きないであろうと思われていた国でクーデタが起こり、軍事政権が誕生している。トルコでも2016年に軍事クーデタの試みがあり、世界から注目された。またカンボジアでは、軍が与党と一体化していると指摘されている。他方、数十年にわたり軍事政権による支配が続いていたインドネシアでは、1998年の民主化以降、軍がクーデタを行うなど露骨に政治介入するような事態は起こっていない。

我々は21世紀における軍と民主化の関係について、どのように理解すればいいのだろうか。市民社会との関係から軍を考察する試みも見られるが、市民社会は一枚岩ではなく、また実際のところ軍とどの程度の結びつきがあるのか明確ではない。

本分科会では、軍と民主化との関係について考察するうえで対照的な経過を辿っていると思われる、インドネシア、トルコ、カンボジアの3か国を取り上げる。これら3か国の比較から、21世紀における軍の政治的役割について、新たな分析の視座を提示したい。

[報告 本名純 (立命館大学) 「インドネシア軍」
岩坂将充 (同志社大学) 「トルコ軍」
山田裕史 (新潟国際情報大学) 「カンボジア軍」

討論 石黒大岳 (アジア経済研究所)
戸田真紀子 (京都女子大学)

司会 遠藤貢 (東京大学)

分科会企画

難民問題と国内政治

企画委員：馬場優（福岡女子大学）

2015年以降、紛争を避けるためにアフリカや中東、なかでも混迷を極めるシリアからヨーロッパを目指す難民が急増した。UNHCRによると、2015年の1年間だけでその数は、100万を超えたという。難民の多くがトルコを経由して来る状況に対して、EU（欧州連合）は2016年3月には難民問題解決を目指してトルコと協定を締結し、事態の沈静化を試みた。その間、EU加盟国は、難民問題の対応をめぐる、受け入れ賛成派と反対派に分裂した感がある。

ドイツのメルケル首相は2015年9月に難民の積極的受け入れを表明し、多くのドイツ国民はこれを歓迎した。しかし、予想以上の難民の到来に対して、様々な問題が浮上したため、メルケル政権の支持率も低下していく一方で、反「移民・難民」を主張する政治勢力が台頭しつつある。EUは加盟国に難民の受け入れ分担させることを決定したが、これに強く反対した加盟国のひとつがハンガリーである。ハンガリーでは、首相のオルバンが難民の受け入れに強い反対の姿勢を示すだけでなく、EUによる加盟国への受け入れ分担の決定を批判した。オルバン首相はEUに対抗し、難民受け入れ拒絶のポーズを示すことで政治力を強めようとしているようにも見える。このような受け入れ対応の差異が生じる背景には何があるのだろうか。また、現在の受け入れ政策をとった結果、国内政治にどのような変化が生じたのであろうか。

2015年、難民の多くはトルコを経由してヨーロッパを目指した。300万人もの難民を抱えるといわれるトルコは、ドイツと同様に難民受け入れ国であると同時に、ヨーロッパに向かう難民たちの「スタート地点」、難民の「送り出し国」でもある。この事態に対して、トルコのエルドアン大統領は難民問題を国内政策及び外交政策の重要なファクターと見なした。彼は、難民問題をEUとの外交交渉における重要な切り札とし、自己の権限強化の材料に利用しているようにも思われる。

いずれにせよ、難民問題はEU加盟国及びトルコにおいて重大な政治課題となっている。

本分科会では、アフリカ・中東・中央アジアなどからの難民に対する対応の差異が国内政治にどのようにインパクトを与えるのかを検討していきたい。

報告	ドイツ	中谷毅（愛知学院大学）
	ハンガリー	荻野晃（長崎県立大学）
	トルコ	今井宏平（アジア経済研究所）
討論		羽場久美子（青山学院大学）
		あと1名を予定
司会		馬場優（福岡女子大学）

分科会企画

天然資源の利用と政治（仮）

企画委員：松尾昌樹（宇都宮大学）

内戦の発生や権威主義体制の延命の原因は様々に議論されているが、その一つに天然資源の利用があげられる。天然資源が豊富な開発途上国にとって、外貨を獲得して経済発展にはずみをつけるためには天然資源の活用が重要である。それだけでなく、開発途上国では一般に天然資源以外の産業が未熟であることが多いため、天然資源に由来する富が国内経済におよぼす影響は他の産業よりも突出しておおきく、この富の配分・獲得にかかわる交渉が激化する傾向にある。天然資源の国有化は正当化され、その国営企業もたらす利益を排他的に利用可能な現職政治家の権力が増大する一方で、天然資源の利益をかすめ取られたと不満を募らせる資源産出地域の反政府運動や独立運動が発生することで、天然資源産出国の政治は不安定な様相を示すことになる。

上記のような天然資源の利用をめぐる政治現象は広く知られているものの、地域によってその実態が大きく異なることもまた知られている。天然資源の利用という原因が共通していても、その結果が地域や国によって異なるのであれば、果たして「天然資源の利用」という原因は、結果をどこまで説明していることになるのだろうか。結果の差異は、資源の質（枯渇生資源と再生可能資源）や国内産業における資源の役割の違い（前方・後方連関の有無）、生産地域と民族集団の居住地域の一致/不一致といった天然資源に関連する事柄に由来するのだろうか、それとも各国の歴史や民族構成、旧植民地宗主国の遺制、あるいは大国の介入が影響を及ぼしているのだろうか。

本企画では、インドネシア、ラテンアメリカ諸国、中央アジア諸国を題材に、天然資源の利用が国内政治に及ぼす影響を具体的に検討し、その比較を通じて、国内政治に対する天然資源の影響をどこまで読み込むことが可能となるのか、またそれを考えるためにはどのような研究手法が有効なのか、その手掛かりをさぐる。

報告 森下明子（京都大学）
 岡田勇（名古屋大学）
 東島雅昌（東北大学）

討論 黒宮貴義（外務省）
 あと1名は調整中

司会 松尾昌樹（宇都宮大学）